



平成 21 年 11 月 19 日

各 位

会 社 名：株式会社三菱ケミカルホールディングス  
代表者名：取締役社長 小林 喜光  
(コード番号：4188)  
問合せ先：広報・I R 室長 高阪 肇  
TEL. 03-6414-4870

会 社 名：三菱レイヨン株式会社  
代表者名：取締役社長 鎌原 正直  
(コード番号：3404)  
問合せ先：広報・I R 室長 指山 正敏  
TEL. 03-5495-3100

## 経営統合に関する基本合意書締結のお知らせ

株式会社三菱ケミカルホールディングス（本社：東京都港区、社長：小林 喜光、以下「三菱ケミカルホールディングス」といいます。）と三菱レイヨン株式会社（本社：東京都港区、社長：鎌原 正直、以下「三菱レイヨン」といいます。）は、平成 21 年 11 月 19 日開催の両社の取締役会決議に基づき、三菱ケミカルホールディングスを持株会社とする企業グループに三菱レイヨンが参画する経営統合（以下「本経営統合」といいます。）を行うことに合意し、本日、基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 本経営統合の概要及び方法

- (1) 本経営統合は、三菱ケミカルホールディングスが三菱レイヨンの発行済株式（三菱レイヨンが保有する自己株式を除く。以下同じ。）のすべてを取得し、三菱レイヨンを完全子会社とすることを最終的な目標としております。
- (2) 本経営統合にあたり、三菱ケミカルホールディングスは、国内外の関係法令に基づく必要な手続き及び対応が完了することを条件に、平成 22 年 2 月上旬には、三菱レイヨンの発行済株式のすべてを対象とする株式公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を開始し、平成 22 年 3 月末までに決済を完了する予定です。
- (3) 本公開買付けが開始される場合には、買付価格は、三菱レイヨンの普通株式 1 株当たり 380 円（以下「本公開買付価格」といいます。）を予定しています。なお、三菱ケミカルホールディングスは、フィナンシャル・アドバイザーである三菱UFJ証券株式会社より、一定の前提条件の下、本公開買付価格が財務的見地から三菱ケミカルホールディングスにとって妥当である旨の意見書を受領しています。

本公開買付けにおいては、三菱ケミカルホールディングスは三菱レイヨンの議決権の過半数を保有することとなる株式数を買付予定数の下限として設定し、応募株式の総数が当該数に達しない場合には、応募株式の全部の買付けを行わない予定です。また、応募株式の総数が当該数以上の場合には、応募株式の全部の買付けを行う予定です。

三菱レイヨンもフィナンシャル・アドバイザーであるみずほ証券株式会社及びJPモルガン証券株式会社より、一定の前提条件の下、本公開買付価格が財務的見地から三菱レイヨンにと

って妥当である旨の意見書を受領しており、本公開買付けが開始された場合には賛同する旨の意見表明を行う予定です。

(4) 本公開買付けによって、三菱ケミカルホールディングスが三菱レイヨンの発行済株式のすべてを取得できなかった場合、取得できなかった株式については、三菱レイヨンとの間で三菱ケミカルホールディングスの株式を対価とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行い、三菱ケミカルホールディングスが三菱レイヨンを完全子会社とする予定であります。交換期日、交換比率等、本株式交換の条件は、今後両社間で詳細を検討する予定です。これら本株式交換の各条件については、決定次第速やかにお知らせいたします。

また、両社間の検討の過程で、本株式交換以外の方法を採用することとなった場合等を含め、本経営統合につきましては、その進捗状況によっては内容、時期等を見直す場合があります。本手続きの進捗状況につきましては、逐次お知らせいたします。

## 2. 本経営統合の目的

三菱ケミカルホールディングスは、三菱化学株式会社（本社：東京都港区、社長：小林 喜光、以下「三菱化学」といいます。）、三菱樹脂株式会社（本社：東京都中央区、社長：吉田 宏、以下「三菱樹脂」といいます。）及び田辺三菱製薬株式会社（本社：大阪府大阪市、社長：土屋 裕弘、以下「田辺三菱製薬」といいます。）の3社を基幹事業会社とする純粋持株会社であり、これら3基幹事業会社を含む子会社・関連会社からなる三菱ケミカルホールディングスグループは機能商品、ヘルスケア及び化学品の3つの事業分野で事業を展開しております。

一方、三菱レイヨンは、英国Lucite International Group Limited（以下「ルーサイト社」といいます。）の買収によりグローバルNo.1に躍進したメタクリル酸メチル（以下「MMA」といいます。）を基軸とした化成品・樹脂事業、アクリル繊維・アクリロニトリル及び誘導品事業、炭素繊維・複合材料事業並びにアセテート・機能膜事業等を展開しております。

三菱ケミカルホールディングスグループの基幹事業である化学品事業におきましては、世界的な景気後退に伴う需要の減少と製品価格の下落、原油等原材料価格の乱高下、円高の進行等により、その事業環境は厳しいものとなっております。さらに、巨大市場を有する中国や石化汎用市場において圧倒的な競争力を有する中東諸国の企業の台頭により、日本企業の国際競争力は相対的な低下を余儀なくされており、また、欧米企業を中心とした大型事業再編による動きも活発化する中で、グローバルな競争が激化し、企業活動の国際化、大規模化が避けられない情勢となっております。

このような情勢に対応するため、三菱ケミカルホールディングスは、「大収縮に即応し、構造改革、創造・飛躍を加速する」との基本方針を掲げ、グループの中期経営計画「APTSIS 10」に沿って、集中事業への重点投資、低収益事業の縮小・撤退による事業構造の大胆な変革、M&Aや研究開発活動の加速による既存事業の高付加価値化・高機能化の推進と新規事業の早期立上げ、さらに海外事業の拡大による国際競争力の強化を主な目標として、事業推進を図っております。

一方、三菱レイヨンも同様な環境認識のもと、「世界市場でトップの事業群を構築する」及び「2018年近傍で売上高1兆円、営業利益1,000億円を達成する」を基本目標とする中期経営計画「New Design MRC」を策定し、事業ポートフォリオ・マネジメントの徹底を推進しております。その具体的な施策として進めたルーサイト社の買収を足掛かりに、グローバルに展開する企業として大きな一歩を踏み出しております。

このように両社は現下の厳しい事業環境に対応するべく様々な施策を行ってきておりますが、純粋持株会社である三菱ケミカルホールディングスのもとで、三菱化学、三菱樹脂及び田辺三菱製薬の3社に三菱レイヨンが新たな基幹事業会社として加わることにより、両社の経営資源を一体化し、企業規模の拡大と強固な事業基盤の確立を図るとともに事業競争力と開発力を強化し、今後一層の激化が予想されるグローバルな競争に勝ち抜く企業グループとなることを目的として、本経営統合を行うことに合意いたしました。

### 3. 本経営統合で期待される効果

三菱ケミカルホールディングスグループは、本経営統合により中期経営計画「APTSIS 10」の重要課題であるグローバルな競争時代に対応するための企業規模の拡大に加えて、三菱レイヨンのMMA事業という新たな中核事業、また今後急速な需要拡大が期待される炭素繊維・複合材料事業及び水処理事業などの成長事業を獲得することとなります。これにより、現在三菱ケミカルホールディングスグループが推進している高付加価値事業へのシフトが加速されるとともに、炭素繊維・複合材料事業、水処理事業、添加剤・コーティング材等のスペシャリティーケミカル事業分野におけるシナジーも期待されます。さらに物流、購買調達、事業拠点及び類似事業を行う関係会社群の統合等によるコストシナジーが期待されます。

また、アジアや欧米に強固な事業基盤を有する三菱レイヨンとの経営統合により、三菱ケミカルホールディングスグループは事業のグローバル展開をさらに加速・強化することが可能となります。

一方、三菱レイヨンは本年8月に発表した中期経営計画「New Design MRC」において重要課題としているMMA系事業の更なる強化・成長加速や、次期コア事業と位置づける炭素繊維・複合材料事業及び水処理事業の育成と拡大などについて、三菱ケミカルホールディングスグループの強固な事業基盤や優良な経営資源をフル活用することが可能となり、またグループ内のシナジー効果によって「世界市場でトップの事業群を構築する」という基本目標の実現を加速することが期待されます。また人材面を含めた様々な経営資源の拡充・強化に繋がります。

### 4. 両社の概要 (平成21年9月30日現在)

商号	株式会社三菱ケミカル ホールディングス	三菱レイヨン株式会社
設立年月日	平成17年10月3日	昭和25年6月1日
本店所在地	東京都港区芝四丁目14番1号	東京都港区港南一丁目6番41号
代表者の役職・氏名	代表取締役 小林 喜光	代表取締役 鎌原 正直
資本金	50,000百万円	53,229百万円
発行済株式総数	1,506,288,107株	599,997,820株
株主資本	684,788百万円(連結)	148,748百万円(連結)
総資産	2,744,121百万円(連結)	586,490百万円(連結)
決算期	3月31日	3月31日
大株主の状況 (注)	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) 5.1% 明治安田生命保険相互会社 4.4% 武田薬品工業株式会社 3.7% 株式会社三菱東京UFJ銀行 3.7% 日本生命保険相互会社 3.5%	日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) 5.0% 日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口) 4.8% 株式会社三菱東京UFJ銀行 3.8% 明治安田生命保険相互会社 3.6% 全国共済農業協同組合連合会 2.9%

(注)「大株主の状況」欄の出資比率は、三菱ケミカルホールディングスの自己株式(129,540,802株)及び三菱レイヨンの自己株式(27,771,772株)をそれぞれ控除して計算しております。

### 5. 三菱レイヨンの株式の上場について

三菱レイヨンの株式は、現在、東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に上場されておりますが、本公開買付けにより平成22年3月末日の流通(浮動)株式比率が上場株式数の5%未満となった場合には、両証券取引所所有価証券上場規程の株券上場廃止基準に抵触し、所定の手続きを経て上場廃止となる見込みです。

また、本公開買付けにより三菱レイヨンの発行済株式のすべてを取得できなかった場合、公開買付け後本株式交換を行い、三菱レイヨンを完全子会社とする予定です。公開買付け後本株式交換が行われる場合には、所定の手続きを経て上場廃止となる見込みです。

以 上

本プレスリリースに含まれる情報を閲覧された方は、金融商品取引法第 167 条第 3 項及び同施行令第 30 条の規定により、内部者取引（いわゆるインサイダー取引）規制に関する第一次情報受領者として、本プレスリリースの発表（平成 21 年 11 月 19 日午後 0 時 30 分 東京証券取引所の適時開示情報閲覧サービスにおいて公表された時刻）から 12 時間を経過するまでは、三菱レイヨンの株券等の買付等が禁止される可能性がありますので、十分にご注意下さい。万一、当該買付け等を行ったことにより、刑事、民事、行政上の責任を問われることがあっても、三菱ケミカルホールディングス及び三菱レイヨンは一切責任を負いかねますので、あらかじめご了承下さい。

本プレスリリースは、本経営統合に関する本基本合意書の締結を一般に公表するための記者発表文であり、本公開買付けにかかる売付け等の申込みの勧誘又は買付け等の申込みを目的とし作成されたものではありません。本公開買付けが開始された場合において、売付け等の申込みをされる際には、必ず本公開買付けの公開買付者である三菱ケミカルホールディングスが作成する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

本プレスリリースには、三菱ケミカルホールディングス及び三菱レイヨンの経営陣の考え方に基づく、事業展開の見通しを記載してあります。実際の結果は多くの要因によって、これら見込みから大きく乖離する可能性があります。

本プレスリリースの記載には、「将来に関する記述」（forward-looking statements）が含まれています。「将来に関する記述」には、経営成績及び財政状態の予測若しくは予想に関する議論、計画、異論、戦略及び期待、かかる記述の基礎となる仮定又はその他の将来に関する情報を含みます。既知若しくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果が「将来に関する記述」に含まれ又は黙示的に示されたこれらの記載と大きく異なることがあります。三菱ケミカルホールディングス及び三菱レイヨン又はその関連会社は、「将来に関する記述」に含まれ又は黙示的に示された予測、予想又は期待がこれらを反映した結果となることを何ら保証するものではありません。本プレスリリース中の「将来に関する記述」は、本プレスリリースの日付の時点で三菱ケミカルホールディングス及び三菱レイヨンが有する情報を基に作成されたものであり、法令又は証券取引所規則で義務付けられている場合を除き、三菱ケミカルホールディングス及び三菱レイヨン又はその関連会社は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新又は修正する義務を負うものではありません。

本プレスリリースは、有価証券に係る売却の申込みの勧誘、購入申込に該当する、又はその一部を構成するものではなく、本プレスリリース（若しくはその一部）又はその配付の事実が本公開買付けにかかるいかなる契約の根拠となることもなく、また契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

国又は地域によっては、本プレスリリースの発表又は配付に法令上の制限が課されている場合があります。かかる場合にはそれらの制限に留意し、当該国又は地域の法令を遵守して下さい。本公開買付けの実施が違法となる国又は地域においては、仮に本プレスリリースが受領されても、本公開買付けに関する株券の売付け等の申込みの勧誘又は買付け等の申込みをしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。